

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530182

研究課題名(和文) デタント期の日本外交における二国間同盟と多国間主義の相関関係に関する考察

研究課題名(英文) A Historical Study on the Interactions between Bilateral Alliance and Multilateralism in Japan's Foreign Relations in the Detente Era

研究代表者

潘 亮 (PAN, Liang)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：80400612

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の一連の作業を経て冷戦期日本の対外政策における多国間主義への憧れと対米協調維持の強い決意の相互作用の過程を豊富な事例研究によってかなりの程度まで解明することができた。国連安保理からユネスコに至る各種国際機構における日本の活動とその背景を最新の一次史料を駆使しながら、英語または日本語の単著論文、共著、国際ワークショップ報告などの形で成果を刊行している。更に、本研究を通して、今までの研究で判明されなかった冷戦期日本の多国間外交の重要な側面が浮き彫りになり、この分野の更なる開拓に貴重な手がかりも多く発見できた。

研究成果の概要(英文)：As a result of this study, the process of interactions between Japan's aspiration towards multilateralism and its strong will to maintain cooperation with the U.S. in the course of the nation's foreign policymaking during the Cold War has been substantively clarified. Based upon careful examinations on newly released primary sources, a number of journal articles, book chapters and international workshop papers focusing on Japan's activities in international institutions ranging from the UN to UNESCO have been published in English or Japanese. This study has also shed light on several important aspects of Cold War Japan's multilateral diplomacy that were ignored by previous studies and thereby has provided us with critical clues leading towards further breakthrough on this research subject.

研究分野：日本政治外交史

キーワード：外交史 国際関係史 多極化 ユネスコ 国連

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の先行研究の状況は概ね下記の通りである。

(1) デタント期の日本外交を扱う先行研究の多くは国間ベースでなされ、日本と特定の国との関係を通して時代背景や政策の全体像をとらえようとする傾向が強かった。

(2) デタント期の国際政治の多極化によって主権国家とともに国際組織の役割が重要視されはじめた事実があり、それは先行研究で十分取り上げられていなかった。

(3) 1990年代後半以降、国際組織における日本の活動を記録する外交文書が日本国内外で大量に公開され始めたものの、これらの貴重なデータも活用されているとは言い難かった。

2. 研究の目的

以上の研究面及び史料面の事情に鑑み、本研究は次の三つの視点からデタント期日本の多国間外交の形成過程とその背景を解明したい。

(1) 軍事大国化にならぬ経済大国化の帰結と日米同盟の多極化；

(2) アジア太平洋地域の秩序維持をめぐる同盟関係と地域主義の相互作用；

(3) 対国際機構協力における地域的連帯意識と同盟意識の葛藤。

3. 研究の方法

本研究は四年をかけて上記2に取り上げた三つの問題意識に沿って作業を進めてきた。

(1) 平成23年度は作業のステージⅠに当たり、主にデタント期の日米同盟の多極化のメカニズムに関する研究を行っていた。その際、「多極化」を表す具体例として対豪関係並びに対国連関係を取り上げ、資料調査と解読作業を実施し、完了した。

(2) 平成24年度は作業のステージⅡで、前年度の研究成果から主に対豪関係の事例に焦点を当てた。その際、日本、アメリカ及びオーストラリアの公文書館より収集されたデータに基づいて比較分析を行い、日豪関係の転換を日米同盟並びにアジア太平洋地域の国際関係の変換のなかでとらえる論文を執筆した。

(3) 作業のステージⅢにあたる平成25年度において、国連外交という「多極化」のもう一つの事例に分析のメスを入れ、日米英豪の四カ国からかき集めた1970年代前半ま

での関係資料を中心に研究を進めた。他方、国連外交に関する研究を政治や安全保障面のみならず、社会・文化面にも広げるため、26年度にその準備作業を行った。

(4) 平成26年度は最終ステージの研究作業に当てられ、主に社会・文化面における日本外交の「多極化」と二国間同盟との関係についての研究を深めつつ、ユネスコに対する戦後日本の協力政策とその対米・対中関係との関連についての英文論文を仕上げた。

4. 研究成果

上記各ステージにおける研究作業を経て、主に次のような成果が得られた。

(1) デタント期日本の対外政策における日米同盟の「多極化」の背景とそのメカニズムを解明する際、重要な手がかりとなる政策分野において研究上の突破口を作ることができた。そのなかの一つは日豪関係である。従来の研究の多くはデタント期の日米同盟の変化を意識したものの、その理由を依然として「日米同盟」という視点から理解しようとしていた。これに対し、本研究では日米同盟の変容の背景の一つを対豪関係に求め、アジア太平洋地域における二国間同盟の姿勢と地域主義への関心との複雑な相互作用を通して日米同盟の多極化の背景と歴史的意義を明らかにしようとした。その成果の一部は「協力への道程 経済大国日本の登場と1970年代初期の日豪関係の形成」と題する論文であり、『冷戦変容期の日本外交 「ひよわな大国」の危機と模索』(波多野澄雄編、ミネルヴァ書房出版)の一章として平成25年度に刊行された。

(2) 本研究は地域レベルと並んで、グローバルなレベルにおいても同盟の「多極化」とその影響を検証しようとしている。その一つの試みとして、デタント期の国連における日本の外交活動を取り上げ、先行研究の蓄積がほとんどなかった国連憲章の改正問題、並びにアジア・アフリカ諸国との関係に焦点を絞る形で、二つの実証研究を実施した。その際、近年公開された外交文書を活用する一方、分析の視点においても従来の日本外交史の枠組みを超え、「グローバル・ヒストリー」の文脈に日本のケースを乗せるよう心がけてみた。その成果の一部は、「国連憲章改正問題と日本 静かなる「現状打破」の軌跡 1946 - 78年」、そして、「冷戦期日本の国連外交とアジア・アフリカ 「是々非々」の姿勢の光と影」という二つの共著論文に結実し、公刊された。この二つの論文はいずれもデタント期の政策過程に照準したものの、戦後日本外交全体の底流にある重要な問題、すなわち国連によって代表されている戦後国際秩序に対する日本の立場の変化、を多国間外交の文脈でとらえ直すという意味で先行研究

の多くによって看過された同盟の多極化現象の重要な「副作用」を明らかにすることができた。

(3) 上記(1)と(2)の視点の延長線上で、政治や安全保障分野のみならず、文化や社会面における同盟と多国間主義との相互関係という角度からも分析作業を試みた。その際、実証の対象として、ユネスコを取り上げ、「国際主義の形成」というグローバルな文脈に沿って、冷戦期日本の対ユネスコ政策と中国のそれとを比較するアプローチで作業を進めた。この種の比較研究は欧米諸国とユネスコとの関係を検証する先行研究に散見されているものの、アジア諸国同士についてはほとんどなされておらず、日中の比較はなおさら少なかった。対米協調を通して、ユネスコとの絆を育み、文化的国際主義の復活と発展を図った戦後日本と、反米主義外交への転向で文化的国際主義への決別を選択した戦後中国の経験を通して本研究は戦後日本外交だけでなく、アジア太平洋地域全体における多国間主義と二国間同盟との葛藤の原点を探る上、重要な手がかりを得ることができた。この研究成果の一部は“National Internationalism in Japan and China”と題する英文論文にまとめ、来年 Cambridge University Press より刊行される共著の一章として出版される運びとなっている。

(4) 上記(1)から(3)までの研究作業は異なる角度からデタント期日本の多国間主義と二国間同盟との関係を検証したが、一連の作業を通して、各分析視覚は国際組織という共通の舞台において実際、互いに密接に関連しているものであることも次第に明らかになっている。この発見は既に(2)と(3)の課題に関する研究のなかである程度言及されたが、今後、それをもとに戦後日本の多国間外交の全容を解明する作業へ進んでいきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

潘 亮、「冷戦期日本の国連外交 チャンスとジレンマの狭間で」(『外交史料館報』第 27 号) 49 - 66 頁、2013 年 12 月、査読無。

〔学会発表〕(計 3 件)

Liang Pan, “Japan, China and National Internationalism” (delivered at the Histories of Internationalism Workshop, Jesus College, Oxford University), January, 2014, Ship Street Centre, Oxford University, the United

Kingdom.

潘 亮、「冷戦期日本の国連外交 チャンスとジレンマの狭間で」, 外務省外交史料館研究会、外交史料館会議室(東京都港区)、2013 年 9 月 20 日

Liang Pan, “Japan’s ‘Nationalistic Internationalism’ and Cooperation with International Cultural Organisations” (paper delivered at the “International Turn” Bologna Workshop, New Histories of Internationalism, University of Sydney), September 4, 2012, Sydney, Australia.

〔図書〕(計 4 件)

Liang Pan, “National Internationalism in Japan and China,” in Sunil Amrith, Patricia Clavin, and Glenda Sluga eds., *Internationalism: A Twentieth-Century History* (Cambridge University Press, 2015 forthcoming) (発行確定、原稿編集・校正中)

潘 亮、「第六章 冷戦期日本の国連外交とアジア・アフリカ―「是々非々」の姿勢の光と影」(細谷雄一編『歴史のなかの日本政治 4 グローバル・ガバナンスと日本』中央公論新社、223 - 256 頁) 2013 年。

潘 亮、「第三章 協力への道程 経済大国日本の登場と 1970 年代初期の日豪関係の形成」(波多野澄雄編『冷戦変容期の日本外交 「ひよわな大国」の危機と模索』ミネルヴァ書房、83 - 112 頁) 2013 年。

潘 亮、「第九章 国連憲章改正問題と日本 静かなる「現状打破」の軌跡 1946 - 78 年」(波多野澄雄編『日本の外交 第 2 巻 外交史 戦後編』岩波書店、219 - 244 頁) 2013 年。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

潘 亮 (PAN, Liang)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：80400612